



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月 28日

上場会社名 株式会社 関電工
 コード番号 1942
 代表者 取締役社長 山口 学
 問合せ先責任者 総務部長 松本 康憲
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

上場取引所 東証一部
 U R L http://www.kandenko.co.jp
 T E L (03) 5476 - 2111
 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	468,608	3.5	6,457	48.4	7,276	42.4	4,865	13.6
19年 3月期	452,645	3.6	4,350	△ 59.5	5,109	△ 55.2	4,284	△ 49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	23.78	—	2.8	2.0	1.4
19年 3月期	20.93	—	2.4	1.4	1.0

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 48百万円 19年 3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	373,674	173,171	45.8	837.07
19年 3月期	371,970	181,090	48.2	876.44

(参考)自己資本 20年 3月期 171,294百万円 19年 3月期 179,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	23,153	2,439	△ 1,887	37,503
19年 3月期	△ 13,008	△ 9,579	△ 1,529	13,834

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	6.00	6.00	12.00	2,456	57.3	1.4
20年 3月期	6.00	6.00	12.00	2,456	50.5	1.4
21年 3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		49.1	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	234,000	8.9	3,800	37.9	4,300	29.6	2,500	23.1	12.22
通 期	484,000	3.3	7,500	16.1	8,500	16.8	5,000	2.8	24.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ及び20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 205,288,338株 19年 3月期 205,288,338株

② 期末自己株式数 20年 3月期 653,099株 19年 3月期 590,139株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	450,034	3.3	4,613	76.1	5,610	55.3	4,061	14.3
19年 3月期	435,753	2.2	2,619	△ 72.4	3,612	△ 65.1	3,553	△ 56.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	19.85		—	
19年 3月期	17.36		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	351,023		163,582		46.6		799.39	
19年 3月期	350,070		172,471		49.3		842.57	

(参考) 自己資本 20年 3月期 163,582百万円 19年 3月期 172,471百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	216,000	4.4	3,000	72.4	3,600	50.8	2,100	25.6	10.26	
通期	443,000	△ 1.6	6,000	30.0	7,000	24.8	4,200	3.4	20.52	

(注) 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」及び40ページ「(参考) 次期の個別業績予想」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、原油・素材価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の低迷や円高の進行などあって、景気の回復に減速感が広がりました。

このような情勢下にあつて、建設業界では依然として熾烈な受注・価格競争が続くとともに、新潟県中越沖地震の影響により電力設備投資も圧縮措置が講じられたことから、当社グループを取り巻く事業環境は誠に厳しい状況で推移いたしました。

このため当社グループは、お客様ニーズに的確にお応えする組織的かつきめ細かな営業活動を展開し一般関係部門の受注拡大に全力を傾注いたしました。また、コストマネジメント機能の強化による工事原価の圧縮や全社を挙げた管理間接コストの削減に徹し利益の創出に努めました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

(連結業績)

売上高	4,686億8百万円	(前期比 103.5%)
営業利益	64億5千7百万円	(前期比 148.4%)
経常利益	72億7千6百万円	(前期比 142.4%)
当期純利益	48億6千5百万円	(前期比 113.6%)

(単独業績)

売上高	4,500億3千4百万円	(前期比 103.3%)
営業利益	46億1千3百万円	(前期比 176.1%)
経常利益	56億1千万円	(前期比 155.3%)
当期純利益	40億6千1百万円	(前期比 114.3%)

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、建設業界における低価格競争の慢性化や材料費・労務費の高騰が懸念され、電力設備投資も流通設備を中心に抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような困難な情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)

売上高	4,840億円 (当期比 103.3%)
営業利益	75億円 (当期比 116.1%)
経常利益	85億円 (当期比 116.8%)
当期純利益	50億円 (当期比 102.8%)

(単独業績)

売上高	4,430億円 (当期比 98.4%)
営業利益	60億円 (当期比 130.0%)
経常利益	70億円 (当期比 124.8%)
当期純利益	42億円 (当期比 103.4%)

を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,736 億 7 千 4 百万円	(対前期末比 100.5%)
・ 純 資 産	1,731 億 7 千 1 百万円	(対前期末比 95.6%)
・ 自己資本比率	45.8%	(対前期末比 2.4ポイント減)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億4百万円増加し、3,736億7千4百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が126億9千4百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ125億8千8百万円増加しました。

固定資産は、主に投資有価証券が161億9千7百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ108億8千4百万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の未成工事受入金が115億5千9百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ96億2千3百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が104億7千5百万円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ79億1千9百万円減少しました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から236億6千8百万円増加し、375億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって231億5千3百万円の資金が増加しました(前連結会計年度比361億6千1百万円増加)。これは主に、売上債権の減少額115億9千9百万円、未成工事受入金の増加額115億5千9百万円などの資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって24億3千9百万円の資金が増加しました(前連結会計年度比120億1千8百万円増加)。これは主に、有形固定資産の取得に42億5千万円を支出したものの、有価証券の売却により94億9千9百万円の収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって18億8千7百万円の資金が減少しました(前連結会計年度比3億5千7百万円減少)。これは主に、短期借入金の増加額7億4千4百万円があったものの、配当金の支払に24億5千6百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	49.9%	49.1%	49.5%	48.2%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	41.2%	50.7%	44.5%	29.7%
債務償還年数	—	0.4年	0.5年	—	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	187.3倍	168.6倍	—	136.8倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。
- * 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用している。
- * 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって株主の皆様に対する利益配分に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき6円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は12円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を12円（中間配当金6円、期末配当金6円）といたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めています。

②資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、連結子会社 17 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社は、(株)関工パワーテクノ、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工（以上 12 社は連結子会社）に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)（連結子会社）には工事警備業務を、(株)バイテクノ（連結子会社）には設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

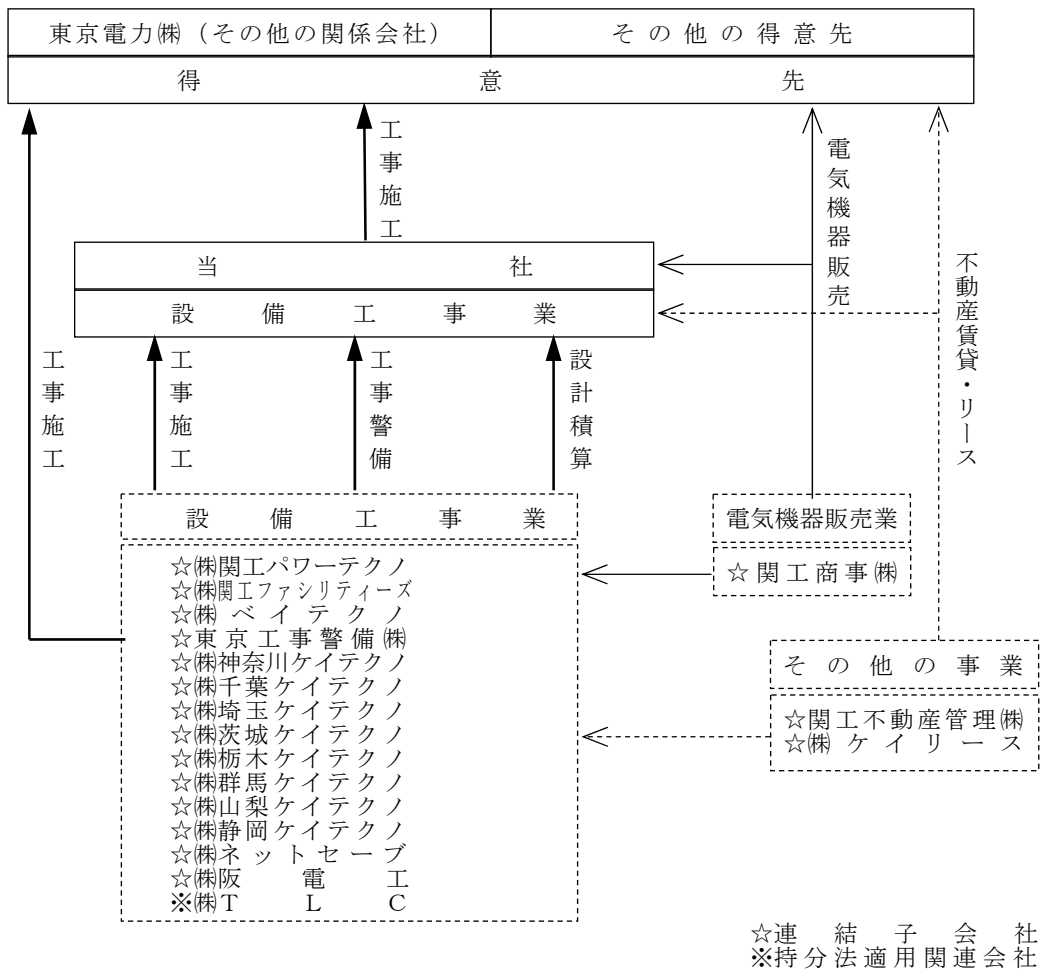
また、当社及び(株)TLC（持分法適用関連会社）は、東京電力(株)（その他の関係会社）より電気工事を受注しております。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)（連結子会社）は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)（連結子会社）は不動産賃貸業を、(株)ケイリース（連結子会社）はリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



※上記「企業集団の状況」は、平成 20 年 3 月 31 日現在の状況を記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ① 人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ② お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③ 絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきましては、建設業界における低価格競争の慢性化や材料費・労務費の高騰が懸念され、電力設備投資も流通設備を中心に抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような困難な情勢下にあつて当社グループは、平成20年度を「経営ビジョン『元気みなぎる関電工 2008』実現に向けた仕上げの年」と位置づけ、工事量の減少が懸念される配電線部門の影響を最小限にとどめるとともに、一昨年より全社を挙げて展開している諸改革の成果が実を結び収益構造の改善が著しい屋内線・環境設備部門と、堅調な情報通信部門、工務関係部門を基盤として、より一層の業績向上を図るべく、次の重点施策を実施してまいります。

まず始めに、収益性を重視した受注活動を基本に据え、営業・施工部門の連携やワンストップサービス体制の充実などにより営業力の強化を図るとともに、施工力の効率的運用や業務全般にわたる仕組みの見直しなどによるトータルコストの削減を徹底し、受注の拡大と利益の確保に努めてまいります。

次に、お客様にご安心・ご満足いただける高品質サービスを提供するため、施工監理・技術提案など現場マネジメント機能の向上や協力会社に対する安全教育・技術研修の支援などにより、現場施工力の再構築を推し進めてまいります。

3点目として、省エネルギーやCO₂削減などに対応したエコ・ソリューションを始めとする多種多様なニーズにお応えする技術・サービスの開発や、社員の資格取得促進、多能型エンジニアの養成など、技術・技能の育成とその継承に取り組んでまいります。

加えて、企業存立の礎である社会からの信頼を維持するため、「安全最優先の文化」と「作業安全・設備安全の徹底」を現場第一線まで浸透させるとともに、コンプライアンスの遵守や内部統制の強化による公正かつ適正な事業活動を遂行してまいります。

また、当社グループは積極果敢な企業経営の実践による持続的な成長を目指すため、本年4月に、愛知県名古屋市に本社を置き、名古屋証券取引所市場第二部に上場する「川崎設備工業株式会社」を株式公開買付けにより子会社化いたしました。これにより、環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化と両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図り、関電工グループ全体の更なる飛躍を目指してまいります。

今後とも当社グループは、これらの経営諸施策を通じて総合エンジニアリング企業を指向するとともに、いかなる事業環境の変化にも柔軟に対応する強固な経営体質を確立することにより「確かな企業ブランドの構築」と「高い企業価値の創造」を実現し、皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

4. 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	20,302		32,996		12,694
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	104,252		92,916		△11,336
3 有価証券	9,500		11,992		2,492
4 未成工事支出金	57,970		68,675		10,704
5 その他たな卸資産	9,360		8,879		△481
6 繰延税金資産	9,276		8,147		△1,129
7 その他	3,890		3,572		△317
貸倒引当金	△1,020		△1,058		△38
流動資産合計	213,533	57.4	226,122	60.5	12,588
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	74,408		74,654		245
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	52,297		49,402		△2,894
(3) 土地	56,538		57,706		1,167
(4) 建設仮勘定	62		5		△56
減価償却累計額	△94,162		△94,078		83
有形固定資産合計	89,143		87,690		△1,452
2 無形固定資産	2,247		2,174		△73
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	57,715		41,518		△16,197
(2) 繰延税金資産	6,793		13,533		6,739
(3) その他	7,020		6,799		△221
貸倒引当金	△4,485		△4,164		321
投資その他の資産 合計	67,045		57,686		△9,358
固定資産合計	158,436	42.6	147,552	39.5	△10,884
資産合計	371,970	100	373,674	100	1,704

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・ 工事未払金等	87,066		91,016		3,949
2 短期借入金	9,131		9,750		619
3 未払法人税等	844		706		△137
4 未成工事受入金	22,742		34,302		11,559
5 完成工事補償引当金	439		453		13
6 工事損失引当金	4,873		3,022		△1,850
7 役員賞与引当金	75		68		△7
8 その他	12,600		12,682		82
流動負債合計	137,773	37.0	152,001	40.7	14,228
II 固定負債					
1 長期借入金	300		300		—
2 再評価に係る 繰延税金負債	9,601		9,593		△8
3 退職給付引当金	40,303		36,416		△3,887
4 役員退職慰労引当金	1,429		—		△1,429
5 その他	1,471		2,192		720
固定負債合計	53,106	14.3	48,501	13.0	△4,605
負債合計	190,879	51.3	200,503	53.7	9,623
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,264	2.8	10,264	2.7	—
2 資本剰余金	6,424	1.7	6,425	1.7	1
3 利益剰余金	150,965	40.6	153,387	41.1	2,422
4 自己株式	△318	△0.1	△364	△0.1	△46
株主資本合計	167,335	45.0	169,713	45.4	2,377
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	19,752	5.3	9,276	2.5	△10,475
2 土地再評価差額金	△7,682	△2.1	△7,695	△2.1	△12
評価・換算差額等合計	12,069	3.2	1,581	0.4	△10,488
III 少数株主持分	1,684	0.5	1,877	0.5	192
純資産合計	181,090	48.7	173,171	46.3	△7,919
負債純資産合計	371,970	100	373,674	100	1,704

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高		452,645	100		468,608	100	15,963
II 完成工事原価		425,526	94.0		439,364	93.8	13,838
完成工事総利益		27,119	6.0		29,244	6.2	2,124
III 販売費及び一般管理費		22,769	5.0		22,786	4.9	17
営業利益		4,350	1.0		6,457	1.4	2,107
IV 営業外収益							
1 受取利息	181			279			
2 受取配当金	535			632			
3 持分法による投資利益	4			48			
4 賃貸料	141			174			
5 その他	226	1,089	0.2	177	1,312	0.3	222
V 営業外費用							
1 支払利息	126			169			
2 その他	203	330	0.1	324	494	0.1	163
経常利益		5,109	1.1		7,276	1.6	2,166
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	881			149			
2 固定資産売却益	43			6			
3 投資有価証券売却益	228			191			
4 その他	5	1,159	0.3	40	387	0.1	△771
VII 特別損失							
1 減損損失	37			21			
2 投資有価証券評価損	168			84			
3 その他	49	255	0.1	80	186	0.0	△68
税金等調整前 当期純利益		6,013	1.3		7,476	1.6	1,463
法人税、住民税 及び事業税	1,002			874			
法人税等調整額	644	1,647	0.4	1,521	2,395	0.5	748
少数株主利益		81	0.0		215	0.0	133
当期純利益		4,284	0.9		4,865	1.0	581

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
剰余金の配当			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
当期純利益			4,284		4,284
土地再評価差額金の取崩			32		32
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,710	△53	1,657
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
剰余金の配当					△1,228
役員賞与(注)					△150
当期純利益					4,284
土地再評価差額金の取崩					32
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,285	△32	1,253	77	1,330
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,285	△32	1,253	77	2,988
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,456		△2,456
当期純利益			4,865		4,865
土地再評価差額金の取崩			12		12
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		1		7	9
連結子会社再編に伴う 持分変動による減少		△0			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	2,422	△46	2,377
平成20年3月31日残高(百万円)	10,264	6,425	153,387	△364	169,713

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,456
当期純利益					4,865
土地再評価差額金の取崩					12
自己株式の取得					△54
自己株式の処分					9
連結子会社再編に伴う 持分変動による減少					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△10,475	△12	△10,488	192	△10,296
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10,475	△12	△10,488	192	△7,919
平成20年3月31日残高(百万円)	9,276	△7,695	1,581	1,877	173,171

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,013	7,476	1,463
減価償却費	5,886	5,828	△58
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△897	△282	614
工事損失引当金の増減額(減少:△)	4,476	△1,850	△6,327
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△3,210	△3,887	△677
受取利息及び受取配当金	△717	△912	△194
支払利息	126	169	42
投資有価証券評価損	168	84	△84
投資有価証券売却損益(益:△)	△228	△168	59
持分法による投資損益(益:△)	△4	△48	△43
売上債権の増減額(増加:△)	△19,912	11,599	31,511
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△13,272	△10,704	2,567
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,082	481	2,564
仕入債務の増減額(減少:△)	12,481	3,949	△8,531
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△4,803	11,559	16,363
その他	3,166	108	△3,057
小計	△12,809	23,402	36,211
利息及び配当金の受取額	678	938	259
利息の支払額	△126	△169	△42
法人税等の支払額	△750	△1,017	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,008	23,153	36,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額(増加:△)	△5,760	△19	5,741
有価証券の取得による支出	△13,005	△1,000	12,005
有価証券の売却による収入	13,108	9,499	△3,609
有形固定資産の取得による支出	△4,440	△4,250	190
有形固定資産の売却による収入	155	219	64
投資有価証券の取得による支出	△3,537	△1,931	1,606
投資有価証券の売却による収入	3,594	627	△2,966
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入	1,191	—	△1,191
貸付けによる支出	△113	△157	△44
貸付金の回収による収入	13	12	△0
その他	△785	△562	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,579	2,439	12,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	1,185	744	△441
長期借入れによる収入	100	200	100
長期借入金の返済による支出	△300	△325	△25
配当金の支払額	△2,457	△2,456	0
その他	△57	△50	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,887	△357
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△36	△36
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△24,117	23,668	47,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,952	13,834	△24,117
VII 現金及び現金同等物の期末残高	13,834	37,503	23,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)バイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>なお、(株)阪電工は持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となり、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)バイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工</p> <p>なお、(株)関工パワーテクノ(株)関工第一企業から社名変更)及び(株)関工ファシリティーズ(関工メンテナンスサービス(株)から社名変更)は、平成19年10月1日に連結子会社である関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)及び(株)トライクリエイトの再編により設立した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 ㈱TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ261百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は179,405百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当社で役員退職慰労金制度を廃止したことから、一部の連結子会社で計上している143百万円となり金額が少額になったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は396百万円である。</p>	—————

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	446,132	6,513	452,645	—	452,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	148	38,016	38,165	(38,165)	—
計	446,281	44,529	490,810	(38,165)	452,645
営業費用	442,448	44,080	486,529	(38,233)	448,295
営業利益	3,832	448	4,281	68	4,350
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	359,693	33,062	392,755	(20,784)	371,970
減価償却費	4,337	1,550	5,888	(1)	5,886
資本的支出	2,416	2,567	4,984	(0)	4,983

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,201	7,407	468,608	—	468,608
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	152	38,875	39,028	(39,028)	—
計	461,354	46,282	507,636	(39,028)	468,608
営業費用	455,992	45,233	501,225	(39,074)	462,150
営業利益	5,361	1,049	6,411	46	6,457
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	360,534	31,586	392,120	(18,446)	373,674
減価償却費	4,220	1,609	5,830	(1)	5,828
資本的支出	3,048	1,779	4,828	—	4,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が75百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で92百万円、「電気機器販売業等」で0百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で256百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.44円	1株当たり純資産額	837.07円
1株当たり当期純利益金額	20.93円	1株当たり当期純利益金額	23.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,284	4,865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,284	4,865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,733	204,660

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	181,090	173,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,684	1,877
(うち少数株主持分) (百万円)	1,684	1,877
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	179,405	171,294
普通株式の期末株式数 (千株)	204,698	204,635

(重要な後発事象)

当社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

1. 株式取得の目的

環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化、両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図ることを目的に株式を取得した。

2. 新たに子会社とした会社の概要

(1) 商号	川崎設備工業株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦2丁目18番5号
(3) 主な事業の内容	空気調和設備、給排水衛生設備、電灯動力設備等の設計及び施工請負
(4) 上場金融商品取引所	名古屋証券取引所市場第二部
(5) 資本金	1,581百万円
(6) 発行済株式総数	12,000,000株

3. 株式取得の概要

(1) 取得株式数	5,972,000株
(2) 買付価額	627百万円
(3) 取得後の議決権所有割合	50.09%

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付
- ・企業結合等

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等

5. 個別財務諸表

① 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		14,456		25,871	11,414
2 受取手形		12,841		9,666	△3,175
3 完成工事未収入金		86,806		78,964	△7,842
4 有価証券		9,500		11,992	2,492
5 未成工事支出金		57,649		68,323	10,673
6 材料貯蔵品		5,467		5,423	△44
7 繰延税金資産		8,537		7,406	△1,130
8 その他		3,582		3,156	△425
貸倒引当金		△834		△831	2
流動資産合計		198,008	56.6	209,975	59.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	63,488		63,719		
減価償却累計額	△43,338	20,149	△45,011	18,707	△1,441
(2) 構築物	5,249		5,251		
減価償却累計額	△4,082	1,167	△4,192	1,059	△107
(3) 機械装置	12,174		10,527		
減価償却累計額	△10,318	1,855	△9,024	1,503	△352
(4) 車両運搬具	15,562		14,413		
減価償却累計額	△13,639	1,923	△13,167	1,245	△677
(5) 工具器具・備品	11,422		11,167		
減価償却累計額	△9,877	1,544	△9,683	1,483	△60
(6) 土地		55,300		56,493	1,193
(7) 建設仮勘定		67		5	△61
有形固定資産合計		82,007		80,500	△1,507
2 無形固定資産					
(1) 借地権		831		831	—
(2) その他		1,363		1,274	△89
無形固定資産合計		2,194		2,105	△89

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	47,704		34,753		△12,950
(2) 関係会社株式	12,282		9,057		△3,225
(3) 長期貸付金	50		50		—
(4) 従業員長期貸付金	6		1		△5
(5) 関係会社長期貸付金	80		160		80
(6) 破産債権、更生債権等	361		196		△165
(7) 繰延税金資産	5,464		12,245		6,780
(8) その他	5,956		5,655		△301
貸倒引当金	△4,045		△3,677		367
投資その他の資産合計	67,860		58,442		△9,418
固定資産合計	152,062	43.4	141,048	40.2	△11,014
資産合計	350,070	100	351,023	100	952
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	6,153		5,146		△1,007
2 工事未払金	76,735		82,060		5,324
3 短期借入金	6,300		6,050		△250
4 未払費用	5,768		5,909		140
5 未払法人税等	319		298		△20
6 未成工事受入金	22,400		34,105		11,705
7 完成工事補償引当金	435		450		15
8 工事損失引当金	4,873		3,022		△1,850
9 役員賞与引当金	75		68		△7
10 その他	4,182		4,410		227
流動負債合計	127,243	36.3	141,520	40.3	14,277

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債					
1 長期借入金	300		300		—
2 再評価に係る繰延税金負債	9,601		9,593		△8
3 退職給付引当金	38,965		35,215		△3,749
4 役員退職慰労引当金	1,290		—		△1,290
5 その他	198		811		613
固定負債合計	50,355	14.4	45,919	13.1	△4,435
負債合計	177,599	50.7	187,440	53.4	9,841
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	10,264	2.9	10,264	2.9	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,241		6,241		
(2) その他資本剰余金	3		5		
資本剰余金合計	6,245	1.8	6,246	1.8	1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	1,900		2,007		
圧縮特別勘定積立金	143		—		
別途積立金	137,300		137,300		
繰越利益剰余金	4,920		6,575		
利益剰余金合計	144,264	41.2	145,882	41.6	1,618
4 自己株式	△318	△0.1	△364	△0.1	△46
株主資本合計	160,455	45.8	162,028	46.2	1,573
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	19,699	5.6	9,249	2.6	△10,449
2 土地再評価差額金	△7,682	△2.2	△7,695	△2.2	△12
評価・換算差額等合計	12,016	3.4	1,553	0.4	△10,462
純資産合計	172,471	49.3	163,582	46.6	△8,889
負債純資産合計	350,070	100	351,023	100	952

② 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 完成工事高		435,753	100		450,034	100	14,281
II 完成工事原価		411,175	94.4		423,978	94.2	12,803
完成工事総利益		24,577	5.6		26,055	5.8	1,478
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	623			742			
2 従業員給料手当	9,406			9,386			
3 退職金	50			7			
4 退職給付費用	488			398			
5 役員退職慰労引当金 繰入額	302			109			
6 法定福利費	1,150			1,171			
7 福利厚生費	325			304			
8 修繕維持費	541			551			
9 事務用品費	2,868			3,045			
10 通信交通費	875			865			
11 動力用水光熱費	269			262			
12 調査研究費	156			86			
13 広告宣伝費	616			553			
14 貸倒引当金繰入額	21			28			
15 交際費	356			294			
16 寄付金	126			97			
17 地代家賃	450			313			
18 減価償却費	1,423			1,384			
19 租税公課	729			696			
20 保険料	21			21			
21 雑費	1,153	21,958	5.0	1,118	21,441	4.8	△516
営業利益		2,619	0.6		4,613	1.0	1,994

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益					
1 受取利息	37		71		
2 有価証券利息	103		162		
3 受取配当金	542		640		
4 賃貸料	383		421		
5 その他	203	1,270	136	1,432	0.3
V 営業外費用					
1 支払利息	79		102		
2 その他	197	277	333	435	0.1
経常利益		3,612		5,610	1.2
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	841		72		
2 投資有価証券売却益	228		191		
3 その他	43	1,113	10	274	0.1
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損	168		84		
2 その他	68	237	99	183	0.0
税引前当期純利益		4,489		5,701	1.3
法人税、住民税 及び事業税	185		186		
法人税等調整額	750	935	1,453	1,639	0.4
当期純利益		3,553		4,061	0.9

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	149,051	36.3	162,084	38.2	13,033
II 労務費 (うち労務外注費)	12,698 (-)	3.1 (-)	12,941 (-)	3.1 (-)	242 (-)
III 外注費	181,565	44.1	182,516	43.0	951
IV 経費 (うち人件費)	67,859 (41,160)	16.5 (10.0)	66,435 (43,757)	15.7 (10.3)	△1,423 (2,597)
計	411,175	100	423,978	100	12,803

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	—	131,800	9,525	△265	159,529	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△29			29		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△28			28		—	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					128		△128		—	
圧縮特別勘定積立金の積立					15		△15		—	
別途積立金の積立(注)						5,500	△5,500		—	
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228	
剰余金の配当							△1,228		△1,228	
役員賞与(注)							△150		△150	
当期純利益							3,553		3,553	
土地再評価差額金の取崩							32		32	
自己株式の取得								△55	△55	
自己株式の処分			0					2	2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	△58	143	5,500	△4,605	△53	926	
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
剰余金の配当				△1,228
役員賞与(注)				△150
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,284	△32	1,252	1,252
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,284	△32	1,252	2,178
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				134			△134		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△27			27		—
圧縮特別勘定積立金の取崩					△143		143		—
剰余金の配当							△2,456		△2,456
当期純利益							4,061		4,061
土地再評価差額金の取崩							12		12
自己株式の取得								△54	△54
自己株式の処分			1					7	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	106	△143	—	1,655	△46	1,573
平成20年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	5	2,007	—	137,300	6,575	△364	162,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,456
当期純利益				4,061
土地再評価差額金の取崩				12
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,449	△12	△10,462	△10,462
事業年度中の変動額合計(百万円)	△10,449	△12	△10,462	△8,889
平成20年3月31日残高 (百万円)	9,249	△7,695	1,553	163,582

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。	有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。 なお、これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ83百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年3月31日以前に取 得した資産について、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度から、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間で均等償却 し、減価償却費に含めて計上してい る。 なお、これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ254百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,471百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度において、営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」と表示している。</p>	—————

(参考) 個別決算の状況

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H18・4・1～H19・3・31)		当 期 (H19・4・1～H20・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新規受注高	441,726		459,956		18,230	4.1
完成工事高	435,753		450,034		14,281	3.3
営業利益	2,619		4,613		1,994	76.1
経常利益	3,612		5,610		1,997	55.3
当期純利益	3,553		4,061		508	14.3
次期繰越工事高	184,912		194,835		9,922	5.4

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H18・4・1～H19・3・31)		当 期 (H19・4・1～H20・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	192,286	43.5	211,138	45.9	18,852	9.8
情報通信工事	42,476	9.6	42,050	9.1	△426	△1.0
配電線工事	176,532	40.0	174,106	37.9	△2,426	△1.4
工務関係工事	30,431	6.9	32,661	7.1	2,230	7.3
計	441,726	100.0	459,956	100.0	18,230	4.1

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H18・4・1～H19・3・31)		当 期 (H19・4・1～H20・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	209,618	47.5	194,773	42.3	△14,845	△7.1
一般得意先	232,107	52.5	265,183	57.7	33,076	14.3
計	441,726	100.0	459,956	100.0	18,230	4.1

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H18・4・1～H19・3・31)		当 期 (H19・4・1～H20・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	186,055	42.7	211,175	46.9	25,119	13.5
情報通信工事	43,397	10.0	37,343	8.3	△6,053	△13.9
配電線工事	175,774	40.3	173,114	38.5	△2,660	△1.5
工務関係工事	30,525	7.0	28,400	6.3	△2,124	△7.0
計	435,753	100.0	450,034	100.0	14,281	3.3

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H18・4・1～H19・3・31)		当 期 (H19・4・1～H20・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	206,094	47.3	194,504	43.2	△11,589	△5.6
一般得意先	229,659	52.7	255,530	56.8	25,871	11.3
計	435,753	100.0	450,034	100.0	14,281	3.3

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H19・3・31現在)		当 期 (H20・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	160,673	86.9	160,636	82.4	△36	△0.0
情報通信工事	5,194	2.8	9,900	5.1	4,706	90.6
配電線工事	1,159	0.6	2,151	1.1	991	85.5
工務関係工事	17,885	9.7	22,146	11.4	4,261	23.8
計	184,912	100.0	194,835	100.0	9,922	5.4

(参考) 次期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H19・4・1～H20・3・31)	次期予想 (H20・4・1～H21・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新規受注高	459,956	440,000	△19,956	△4.3
完成工事高	450,034	443,000	△7,034	△1.6
営業利益	4,613	6,000	1,386	30.0
経常利益	5,610	7,000	1,389	24.8
当期純利益	4,061	4,200	138	3.4

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	203,000	46.1	210,000	47.4
情報通信工事	46,000	10.5	45,000	10.2
配電線工事	160,000	36.4	160,000	36.1
工務関係工事	31,000	7.0	28,000	6.3
計	440,000	100.0	443,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力	180,000	40.9	180,000	40.6
一般得意先	260,000	59.1	263,000	59.4
計	440,000	100.0	443,000	100.0

役員の変動(平成 20 年 6 月 27 日付)

新任取締役候補(五十音順)

金 崎 正 樹 (常務執行役員中央支店長)

田 中 傳 (常務執行役員営業統轄本部副本部長(コストマネジメント・工事管理
担当)兼購買部担当)

村 野 佳 大 (常務執行役員神奈川支店長)

なお、上記の新任取締役候補 3 名は、平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において、常務取締役に就任する予定であります。

退任予定取締役(退任後就任予定)

専務取締役 石 井 敏 男 (特別顧問)

常務取締役 河 上 邦 雄 (特別顧問)

新任監査役候補

大 川 澄 人 (財団法人日本経済研究所理事長、日本貨物鉄道株式会社監査役)

退任予定監査役

監 査 役 木 村 滋

以 上